OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	公共サービスの供給に関する効率性
Author(s)	赤松, 礼奈
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/69254
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

様式３

論　文　内　容　の　要　旨

氏　名　（赤松礼奈）	
論文題名	公共サービスの供給に関する効率性

論文内容の要旨

公共サービス供給の効率化は、歳出削減などを通じわが国の持続可能な地方財政の実現に寄与しうる。これまでの効率化政策には、民営化、民間委託、広域化などの試みがあり、また、受益者負担などの公共サービス需要のマネジメントも取り入れられてきている。これら効率化政策の有効性を経済学的見地から検証した実証研究を蓄積し、客観的視点からそれらの有効性を議論することが求められている。また、情報公開や行政の説明責任もより重視されてきている。本稿は地方政府の供給する公共サービスの効率性について、廃棄物処理と警察サービスに着目し、財政的観点からの実証研究に挑戦するものである。

第2章は受益者負担の効果検証のため、粗大ごみ回収手数料の有料化に着目し、自治体による廃棄物処分量の減量効果を検証した。一般生活系ごみに関する研究蓄積は厚いが、粗大ごみ回収手数料はデータとして整備されていないこともあり、粗大ごみについての計量経済分析はわが国で初めてである。1998年から2013年までの大阪府42市町村のパネルデータを用いて、有料化が導入された市町村を処置群、未導入の市町村を対照群とし差分の差分析を行い、有料化の効果を推計した。被説明変数は自治体による一般粗大ごみ回収量、主な説明変数は粗大ごみの回収手数料である。分析の結果、手数料が10%増加すると粗大ごみ排出量はおよそ3%減少するという推計値を得た。生活系ごみの先行研究における価格弾力性と比較する3倍近い値になっているが、処分方法の選択肢の多さによる代替効果を反映しているものと考えられる。

第3、４章は公共サービス供給の効率性の確率フロンティア分析（SFA）を行った。第3章では一般廃棄物処理事業に着目し、2008年の521市町村の横断面データを用い、被説明変数を総コストとした。先行研究よりも資本財価格の扱いに注意し、頑強性の検証のため6パターンの価格を考慮した。分析の結果、非効率性がすべての資本財価格定式化において検出された。また、収集業務の民間委託が非効率性を減少させることが要因分析によって分かった。第4章は警察サービスに着目した。都道府県パネルデータ（2001 - 2006）を用い、被説明変数を警察費とした。分析の結果、非効率性が検出されたが、分位点回帰分析を用いて情報公開の効果を検証したところ、比較的効率的な自治体のみで改善効果がみられた。

様式７

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏　名　（　赤松礼奈　）		
	（職）	氏　名
論文審査担当者		
主 査	教授	恩地　一樹
副 査	教授	西村　幸浩
副 査	教授	赤井　伸郎

論文審査の結果の要旨

［論文内容の要旨］

赤松氏の論文は、地方政府の供給する公共サービスの効率性について、廃棄物処理と警察サービスに着目した実証分析である。公共サービス供給の効率化は、歳出削減などを通じわが国の持続可能な地方財政の実現に寄与しうるが、これまで、民営化、民間委託、広域化などの試みがあり、また、受益者負担などの公共サービス需要のマネジメントも取り入れられつつある。これら効率化政策の有効性を経済学的見地から検証することは重要であり、これまでも研究されてきたが、本論文はこれまで蓄積が薄かった領域にも踏み込み、実証研究の蓄積に貢献している。

第2章は受益者負担の効果検証のため、粗大ごみ回収の有料化に着目し、自治体による廃棄物処分量の減量効果を検証している。一般生活系ごみに関する研究蓄積は厚いが、粗大ごみ回収手数料はデータとして整備されていないこともあり、粗大ごみについての計量経済分析はわが国で初めてである。有料化の効果を推計するために、1998年から2013年までの大阪府42市町村のパネルデータを用いて、有料化が導入された市町村を処置群、未導入の市町村を対照群とし差分の差分法を用いている。被説明変数は自治体による一般粗大ごみ回収量、主な説明変数は粗大ごみの回収手数料である。分析の結果、手数料が10％増加すると粗大ごみ排出量はおよそ3％減少すると推計している。生活系ごみの先行研究における価格弾力性と比較すると3倍近い値だが、処分方法の選択肢の多さによる代替効果を反映しているものと考えられる。

第3、4章は公共サービス供給の効率性の確率フロンティア分析を行っている。第3章では一般廃棄物処理事業に着目し、2008年の521市町村の横断面データを用い、被説明変数を総コストとしている。先行研究よりも資本財価格の扱いに注意している点で独自性がある。分析の結果、非効率性が定式化にかかわらず頑強に検出されており、収集業務の民間委託が非効率性を減少させることを明らかにしている。第4章は警察サービスに着目し、都道府県パネルデータ（2001－2006）を用い、被説明変数を警察費としている。分析の結果、非効率性が検出されたが、分位点回帰分析を用いて情報公開の効果を検証したところ、比較的効率的な自治体のみで改善効果がみられたため、情報公開の有効性は限定的であることを明らかにしている。

［審査結果の要旨］

粗大ごみ収集サービスの価格弾力性を、最近の準実験の計量分析手法を取り入れつつ国内の研究として初めて推計し、ごみの排出という、一見して経済学と無関係に思われがちな行動に、合理的個人の選択モデルが適応することを示した貢献は評価される。また、公共部門のスリム化が求められるなか、政策の有効性を経済学的見地から検証した社会的意義も評価し、博士（応用経済学）として価値があると判断する。